

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年1月13日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	メディアファイブ株式会社
【英訳名】	Media Five Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 英理也
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河野 活
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河野 活
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成26年 6月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 6月1日 至平成27年 11月30日	自平成26年 6月1日 至平成27年 5月31日
売上高 (千円)	527,291	600,244	1,092,989
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,899	21,998	42,248
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	4,908	4,672	18,031
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,441	11,048	22,194
純資産額 (千円)	287,724	318,526	307,477
総資産額 (千円)	471,445	501,482	502,439
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	5.79	5.51	21.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	63.3	60.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,534	18,248	36,954
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,043	1,258	3,964
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,332	5,132	14,664
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	244,324	268,920	293,559

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	12.25	9.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第19期第2四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第19期及び第20期第2四半期連結累計期間においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融政策等の効果により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済の減速などによる景気への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界では、IT関連投資が増加傾向にあり、今後も緩やかな回復基調が継続するものと考えております。また、依然として高度IT人材の不足感は強くなっております。

このような環境の中、ソリューション事業B to Bソリューショングループ及びソリューション事業運用・サポートグループは、新規取引先及び既存取引先において技術力向上に見合うITエンジニアの契約単価交渉を積極的に推し進めたことが大きな要因となり、売上高・売上総利益が増加いたしました。なお、優秀な人材の囲い込みを目的に、ITエンジニアの技術力向上や作業能力の実績等に応じて労務費も上昇させております。

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、前連結会計年度に引き合いがあった、システム開発案件を受注したことで、売上高が増加いたしました。引き続き、中小企業のITを支援する「OFFICE DOCTOR」サービスを軸にワンストップ型ソリューション提案を推し進めております。

工事関連事業は、やや低調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高600,244千円（前年同四半期は527,291千円）、売上総利益231,385千円（同192,070千円）、営業利益22,039千円（前年同四半期は営業損失2,479千円）、経常利益21,998千円（前年同四半期は経常損失1,899千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,672千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4,908千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、業績における前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法により組み替えて比較しております。変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### ソリューション事業B to Bソリューショングループ

ソリューション事業B to Bソリューショングループは、稼働率が概ね高い水準で推移いたしました。前連結会計期間において、IT人材のスキルアップに注力した結果、一人当たりの平均単価は上昇しており、売上高が増加いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は411,165千円（前年同四半期は377,193千円）、セグメント利益は89,567千円（同77,436千円）となりました。

#### ソリューション事業運用・サポートグループ

ソリューション事業運用・サポートグループは、東京地区を中心に、大規模な基幹システムの運用・サポート業務に従事しており、高スキルを背景とした高収益性グループの特色を出し、政策的に営業活動を行っております。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は124,022千円（同88,725千円）、セグメント利益は24,887千円（同22,356千円）となりました。

#### ソリューション事業B to Cソリューショングループ

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、前連結会計年度に引き合いがあった案件を含む中規模・小規模のシステム開発案件を受注したことで、売上高及び売上総利益が増加いたしました。また、中小企業のITを支援する比較的ライトな「OFFICE DOCTOR」サービスは、取引社数・取引金額ともに増加しております。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は41,593千円（同13,620千円）、セグメント損失は1,886千円（同11,141千円）となりました。

#### 工事関連事業

工事関連事業は、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に事業を行っております。当第2四半期連結累計期間における売上高は16,753千円（同35,396千円）、セグメント損失は4,840千円（前年同四半期はセグメント利益3,012千円）となりました。

#### その他事業

その他事業は、当社の連結子会社である株式会社ダブルスキルによるデザイン・広告・Webサイト等の作成を行う事業などであります。当第2四半期連結累計期間における売上高は7,850千円（同16,404千円）、セグメント損失は3,714千円（前年同四半期はセグメント利益886千円）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、268,920千円（前年同四半期は244,324千円）となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、18,248千円となりました。これは、主として売上債権の増加13,622千円、法人税等の支払い117,870千円等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、1,258千円となりました。これは、有形固定資産の取得によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、5,132千円となりました。これは、長期借入金の返済によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	893,600	893,600	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	893,600	893,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日		893,600		175,825		141,525

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
上野 英理也	福岡県福岡市早良区	235,400	26.34
メディアファイブ社員持株会	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号	45,500	5.09
スリープログループ株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目21-3 西新宿大京ビル	44,400	4.96
村山 孝	東京都江戸川区	37,800	4.23
秀島 正博	福岡県福岡市中央区	35,800	4.00
株式会社サイブリッジ	東京都港区南青山6丁目2-9	20,600	2.30
稲田 清崇	長野県松本市	20,000	2.23
村山 滋	福岡県宗像市	19,800	2.21
吉行 亮二	福岡県福岡市城南区	19,100	2.13
梅谷 雄一	大阪府大阪狭山市	18,000	2.01
計	-	496,400	55.55

(注) 上記のほか、自己株式が46,000株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 847,600	8,476	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	893,600	-	-
総株主の議決権	-	8,476	-

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
メディアファイブ株式会社	福岡県福岡市中央区薬 院一丁目1番1号	46,000	-	46,000	5.15
計	-	46,000	-	46,000	5.15

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	293,559	268,920
売掛金	123,921	137,543
仕掛品	6,206	3,463
原材料及び貯蔵品	576	768
その他	8,860	12,246
貸倒引当金	443	448
流動資産合計	432,681	422,495
固定資産		
有形固定資産	14,283	13,499
無形固定資産	1,916	1,400
投資その他の資産		
敷金及び保証金	27,158	26,344
その他	26,400	38,174
貸倒引当金	-	432
投資その他の資産合計	53,558	64,086
固定資産合計	69,758	78,986
資産合計	502,439	501,482
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,045	5,188
1年内返済予定の長期借入金	9,134	8,004
未払費用	73,333	82,938
未払法人税等	20,753	20,376
未払消費税等	36,093	16,696
その他	33,274	31,723
流動負債合計	176,634	164,927
固定負債		
長期借入金	15,320	11,318
繰延税金負債	3,007	6,710
固定負債合計	18,327	18,028
負債合計	194,962	182,955
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	175,825	175,825
資本剰余金	141,525	141,525
利益剰余金	14,702	10,030
自己株式	8,823	8,823
株主資本合計	293,824	298,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,592	19,169
その他の包括利益累計額合計	11,592	19,169
非支配株主持分	2,060	859
純資産合計	307,477	318,526
負債純資産合計	502,439	501,482

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	527,291	600,244
売上原価	335,221	368,859
売上総利益	192,070	231,385
販売費及び一般管理費	1 194,550	1 209,346
営業利益又は営業損失( )	2,479	22,039
営業外収益		
受取利息	7	6
雑収入	839	99
営業外収益合計	847	106
営業外費用		
支払利息	258	138
雑損失	9	9
営業外費用合計	267	147
経常利益又は経常損失( )	1,899	21,998
特別損失		
固定資産除却損	-	228
特別損失合計	-	228
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,899	21,769
法人税、住民税及び事業税	2,475	18,362
法人税等調整額	84	64
法人税等合計	2,560	18,297
四半期純利益又は四半期純損失( )	4,460	3,471
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失( )	448	1,200
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	4,908	4,672

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	4,460	3,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,901	7,576
その他の包括利益合計	6,901	7,576
四半期包括利益	2,441	11,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,993	12,249
非支配株主に係る四半期包括利益	448	1,200

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,899	21,769
減価償却費	2,842	2,329
貸倒引当金の増減額( は減少)	70	437
受取利息及び受取配当金	7	6
支払利息	258	138
固定資産除却損	-	228
売上債権の増減額( は増加)	22,919	13,622
たな卸資産の増減額( は増加)	1,515	2,550
仕入債務の増減額( は減少)	794	1,142
その他	6,235	15,215
小計	13,108	248
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	255	136
法人税等の支払額	8,177	17,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,534	18,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,018	1,258
無形固定資産の取得による支出	1,025	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,043	1,258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	7,332	5,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,332	5,132
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	30,909	24,638
現金及び現金同等物の期首残高	275,234	293,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,244,324	1,268,920

【注記事項】

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
従業員給料	54,240千円	60,872千円
役員報酬	32,010	32,460

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

- 1 現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

- 1 現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソリューション事業 BtoBソリューション グループ	ソリューション事業 運用・サポート グループ	ソリューション事業 BtoCソリューション グループ	工事関連事業	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	374,093	88,725	12,887	35,180	16,404	527,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,100	-	732	216	-	4,048
計	377,193	88,725	13,620	35,396	16,404	531,340
セグメント利益(セ グメント損失)	77,436	22,356	11,141	3,012	886	92,551

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	92,551
セグメント間取引消去	600
全社費用(注)	95,630
四半期連結損益計算書の営業損失	2,479

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソリューション事業 B to Bソリューション グループ	ソリューション事業 運用・サポート グループ	ソリューション事業 B to Cソリューション グループ	工事関連事業	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	411,165	124,022	41,214	16,445	7,395	600,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	379	308	455	1,142
計	411,165	124,022	41,593	16,753	7,850	601,386
セグメント利益(セ グメント損失)	89,567	24,887	1,886	4,840	3,714	104,014

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	104,014
セグメント間取引消去	563
全社費用(注)	82,538
四半期連結損益計算書の営業利益	22,039

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの企業活動の実態及び今後の事業展開に則した経営情報の開示を行うため、報告セグメントにおける事業区分を「ソリューション事業B to Bソリューショングループ」、「ソリューション事業B to Cソリューショングループ」及び「工事関連事業」の3区分から、「ソリューション事業B to Bソリューショングループ」、「ソリューション事業運用・サポートグループ」、「ソリューション事業B to Cソリューショングループ」及び「工事関連事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券については、企業集団の事業の運営において、重要なものではないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	5円79銭	5円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	4,908	4,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金 額( )(千円)	4,908	4,672
普通株式の期中平均株式数(株)	847,600	847,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月 8日

メディアファイブ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 寺本 悟 印

業務執行社員 公認会計士 田邊 太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアファイブ株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアファイブ株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。